

第3回協働推進委員会記録

日 時	平成 29 年 3 月 23 日 (木) 18:30~20:30
会 場	豊明市役所本館 3 階会議室 2
出席者	委員：青山孝司、天野ゆかり、市野めぐみ、糸魚川幸江、小池田忠、小島博司、羽田道信、濱田堯、樋口正紀、三矢勝司、矢澤久子、山崎恵美子（以上 12 名） 学生オブザーバー（1 名） 豊明市：市民協働課長、課長補佐兼協働推進担当係長、協働推進係職員（1 名）

議 事

委員長あいさつ

前回議論のふりかえり

- ・「第 2 回協働推進委員会記録」により、前回会議の内容を確認した。

1 報告事項

(1) 拠点検討委員会及び NPO 連絡協議会意見交換会について

- ・資料 1 に基づき事務局より報告し、下記のとおり議論を行った。

■ 拠点検討委員会委員長である小島委員より報告

- ・ 2 回委員会を開催し、まだまだ中間支援組織としてどのようなことをやっていくのか、施設はどのようにしていくのか、資金はどのように調達していくのか決まっていない。これからひとつひとつ考えていきたい。

■ NPO 連絡協議会の意見交換会について青山委員より報告

- ・ 当日出された意見は、資料に記載のとおりであるが、当日参加された方々は拠点を欲している人が多かった。一方で拠点が不要ないという人もいたので、そこも視野に入れる必要はある。
- ・ テーマを掲げて意見交換会を開催することはあまりなかったが、今回このような形で意見交換会を開催できてよかった。

■ 各委員の発言

- ・ 拠点検討委員会という中間支援組織、拠点について議論する場が生まれたことがよいことである。
- ・ 関心のある人を中心に進め、後々まわりの人たちも巻き込んでいけるとよい。
- ・ 担い手の人柄、キャリアが拠点の色となっていく。今後の担い手の議論は重要である。
- ・ 現場の声を聞き、ソフト事業を考えているセンタースタッフもいる。待っているだけでなく出向いていく必要がある。会いに来る支援センターという考え方も重要である。

- ・豊明市が拠点検討委員会を助成していく話はないのか。
→ まだまだ資金の話まで進んでいないのが現状である。これからひとつひとつ進めていきたい。
- ・一般的な中間支援組織の運営資金にはどのようなものがあるか。
→ 市からの委託が多い。
- ・市民活動室のレイアウトも変更したい。そこにかかる改修費用等についても市と協議しながら進めていきたい。
- ・相談に行ったときに、支援につなげられるとよい。窓口のワンストップ化が必要ではないか。区長連合会、自主防災連合会、NPO 連絡協議会、ボランティアセンター等のネットワーク化を図り、相談を解決できる団体へつないでいけるとよい。
→ また協働推進職員もネットワークに入り、情報共有していけるとよいのではないか。

2 協議事項

(1) 第2次協働推進計画について

- ・資料2に基づき事務局より説明し、以下のとおり議論を行った。

④中間支援機能の構築及び⑤協働推進体制の強化

- ・「19 地域協働コーディネーター人材発掘事業」であるが、すでにそのような人材がいることを念頭に考える必要である。そこで自薦他薦は問わず拠点検討委員会主催により「協働コーディネーターをさがせ！」のような事業を実施してはどうか。
- ・「21 地区交流拠点活性化事業」であるが、運営の担い手不足の話がある。眠っている人材をストックしていく方法はないか。
→ 複数年地域役員をやっている人たちは、資質がある。
→ 二村台3・5・6区は、事務員がいるため区長を複数年担える。事務員がほしいという声を聞くが、事務員を雇うお金がないとも聞く。
→ 区長連合会の地区会（4ブロック）等で事務員を雇ってもよいのではないか。
→ 中間支援組織が、各地域の現状を把握する調査（区運営等）をし、運営の工夫等を市全体へ情報発信していけるとよい。
→ 区長連合会担当研究員のような形で事業を研究し進めていけるような人を位置づけないとなかなか進まない。
- ・「23 短期派遣研修事業」であるが、受入団体はあらかじめ決まっているのか。
→ 行きたい分野を職員からヒアリングし、そこからマッチする団体を探している。
→ 市内NPO法人及び市民活動団体の受入ができるか調査し、豊明市に目を向けていかなければならない。

①まちづくりに関する学習支援

- ・「7 地域社会活動団体力向上講座事業」の助成金獲得講座であるが、ハードルが高い助成金を獲得してまで忙しくなりたくない団体も多い。
- ・「助成金に頼らない運営講座」があってもおもしろい。
- ・民間の助成金よりもやさしい市の助成金、なおかつ職員がわかりやすく説明してくれるとよい。
- ・市が地域やNPOに出している助成金を一望できるパンフレットがあるとよい。
- ・多様な主体との協働は、ニーズに応えやすい。例えば、地域×NPOで子ども食堂を運営し始めたが、運営することでやりたいことが出てくる。地域ができることは、会場の提供や当日の運営補助等であり、助成金獲得等の専門性を要するものはNPOが積極的に行う。このように身の丈にあった協働が持続可能な運営を可能にする。
- ・ビジョンを共有しなければ持続可能な運営はできない。
- ・持続可能性を考えると、フォーマルサービスとインフォーマルサービスの抱き合わせで事業を運営していくとよいのではないか。
- ・学習機会には、現在の協働事業にもフォーカスをあてながらも意識的に協働の視点を盛り込んでいくとよいのではないか。
- ・計画には5つの基本施策があり、事業がまとめてあるが、各事業に連続性をもたせるような形で示してもらえるとわかりやすい。事業を単発で行うのではなく、連続性を持たせ、全体像が見えるとよい。

②まちづくりに関する情報の収集及び提供

- ・HPにどこまでなにを求めるのか。SNSの台頭がすごい。HPの改善も必要かもしれないが、SNSの活用も検討していくとよい。
 - しっかりとした情報を確認したい場合はHPにアクセスする。きっかけとしてSNSは重要であるため、両輪で発信していく必要がある。
 - 自治体のHPは信頼できるため、アクセスしやすい。
 - 情報源は中間支援組織、SNS発信は行政名義で行っているところもある。
- ・世代によって情報の収集・発信方法は違うため、事業対象に応じて戦略的にやっていかなければならない。

③まちづくりに関する活動基盤の整備

- ・ボランティアセンターに助成金相談が多いとあるが、行政への助成金の案内を行っているのか。
 - 福祉系の高額備品の助成等を狙っていく団体が多いため、行政よりは民間の助成金を案内している。
- ・助成金獲得団体のフォローアップは必ずやらなければならない。

(2) 次期協働推進委員会の進め方について

- ・資料3に基づき事務局より説明し、以下のとおり議論を行った。
 - ・拠点検討委員会の資金獲得や実績づくりのためにも、協働シンポジウム事業をNPO連絡協議会や拠点検討委員会等の中間支援組織へ委託してはどうか。
 - ・地区交流拠点となるかはわからないが、豊明団地自治会では、週3回10～14時に部屋を開放し、自由に使ってもらっている。この間は藤田保健衛生大学の学生にも勉強してもらいと紹介した。
 - ・市内さまざまな事業を可視化する必要がある。
 - ・まちかど運動教室のあとに、月1回程度茶話会を実施している。これも地区交流拠点のひとつではないか。
 - ・協働シンポジウムに向け、拠点検討委員会のHPをつくってみてもいいかなと考えている。
 - 拠点検討委員会のネーミングも再考が必要。

3 その他

次期協働推進委員会委員について

- ・事務局より任期満了について報告した。